

2022 年度新聞学研究所事業報告

○共同研究プロジェクト

「デジタル化社会の進展における現代日本のジャーナリズムの変容に関する研究」

研究代表者 佐幸 信介（日本大学法学部新聞学科教授）
 研究分担者 中 正樹（日本大学法学部新聞学科准教授）
 山口 仁（日本大学法学部新聞学科准教授）
 三谷 文栄（日本大学法学部新聞学科准教授）
 大井 眞二（日本大学法学部新聞学科非常勤講師）

研究の概要

本共同研究は、2000年代以降のデジタル化の進展によって変容している、メディア環境とジャーナリズム実践との関連を、ジャーナリストの意識と行動の変容に焦点をあてた調査研究を行うものである。

ジャーナリスト調査（数量調査）は、これまで日本大学新聞学研究所では2007年と2013年にジャーナリストを対象とした数量調査を実施してきた。今回は、本研究所が実施する第3回目の調査研究となる。また、2013年調査からWJS（worlds of journalism studies / <https://worldsofjournalism.org/wjs3-2021-2023/>）と連携するなかで調査研究を進めている。WJSプロジェクトは、世界の多様なジャーナリズム文化の現状を明らかにしようとする、国際的な比較調査研究であり、現在80の国と地域が参加を表明し、既に一部の国では調査が実施されている。共通の質問票を使って各国・地域で行われる調査結果はデータプールとして共有され、データの共同利用は、比較ジャーナリズム研究に資源を提供する。日本ではジャーナリズムの全体像を明らかにする調査・研究はこれまで十分になされてきたとはいえ、1990年代半ばの「新聞記者調査」（日本新聞協会研究所）、「報道担当者調査」（日本民間放送連盟）など以降、日本大学法学部新聞学研究所の学術調査が担ってきた。

今年度は、数量調査の実施（web調査、2023年2月—3月実施）にむけて、①WJSの調査フレームおよび調査案の検討、②日大が実施した調査も含め、戦後に行われてきたいくつものジャーナリスト調査の検証、③新聞および放送に携わるジャーナリストへの聞き取り調査、④『ジャーナリズム&メディア』（第19号）にシンポジウムの記録の掲載、⑤日本メディア学会・春季大会でのワークショップの提案と実施（2022年6月4日、於：日本女子大学）⑥WEB調査の調査フォームの設計といった研究事業を実施してきた。

これまでジャーナリズム活動、すなわちニュースの文化生産とその実践は、マスメディア型からweb型、あるいはスマートフォンに代表されるモバイル型のデバイスを前提とした様式へと変容している。また、新型コロナウイルスのパンデミックは、想像以上に報道の現場に影響を与

えている。すなわち、デジタルメディア化とパンデミックは、取材から情報発信までの一連の編集過程に変容をもたらしている。その意味で、ジャーナリズムの再定義とは、理念的な次元にとどまらず、制度-テクノロジーのシステムの実地的、現実的な場面で、ジャーナリストにこれまでの行動様式やエートスに対して目に見えない次元で変化をもたらしている。

ジャーナリストの意識と行動を調べることを目的とした本調査は、過去2回の調査結果との比較もふまえ、ニュースの編集・生産過程、ジャーナリズムの再定義と可能性を問うものとなる。

「テレビ番組の映像資料を利用した「多様性」等に関する研究」

研究代表者 米倉 律（日本大学法学部新聞学科教授）
笹田 佳宏（日本大学法学部新聞学科教授）
柴田 秀一（日本大学法学部新聞学科教授）
山口 仁（日本大学法学部新聞学科准教授）
三谷 文栄（日本大学法学部新聞学科准教授）

研究の概要

本共同研究は2011年3月11日に発生した東日本大震災後のテレビ放送の報道内容を分析し、災害時におけるニュース報道及びほかの関連する映像情報を量的、質的両面から研究する上で必要な基盤整備としてのデータベース構築を目的として、2013年度からその研究を始めた。

2011年3月11日の発災から今日に至るまで、東京キー局（6局）のテレビ映像をJCCのMaxChannelを使用して録画・保存してきた。本研究では、これまで①映像データ保存とニュース及びその他の関連する映像情報の分類をはじめとするデータベース構築のための作業を行い、その上で、②報道内容の質的、量的分析を行い、こうした研究成果の一部は本研究所シンポジウムにおいて公表してきたほか、震災以外の各種テーマに関わる研究・教育にも利活用されてきた。

2020年4月、大学の情報システムがWindows7対応からWindows10対応に変更されたことに伴い、録画・保存システムの大幅な変更を行った。従来は、Windows7対応のMaxChannel3台で録画を行っていたが、これをWindows10対応のMaxChannel2台に集約した。また、従来は、MaxChannelに録画したテレビ映像をHDDに保存していたが、新システムでは本学のクラウド上に保存することとした。クラウド上へのアップロード・保存に関わる作業はコロナ禍の影響により、予定よりも時間を要しているが順次進めている。

クラウドにアップしたことにより、2020年度4月以降のテレビ映像は、より多くの研究者が使用できるようになった。また、昨年度から、大学院生の研究や研究指導部門で番組アーカイブを活用してきたが、本年度からはクラウド上にテレビ映像をアップしたことで、大学院での授業、学部のゼミナール研究などで番組アーカイブを使用するなど活用の幅が広がった。

2022年度は、2021年度にスタートした研究プロジェクト「東日本大震災関連テレビ報道10年の検証～映像アーカイブを用いた時系列分析」（研究費としては「法学部共同研究」「放送文化基

金助成金」も使用) 震災の発災から現在までの震災テレビ報道の内容、傾向、課題等についてより詳細に検証する作業を進め、シンポジウムを開催したり、『ジャーナリズム&メディア』(19号、20号の特集)に関連論文を掲載するなどして、成果を展開している。

○研究指導

今年度は、前期・後期に1回ずつの実施とし、それぞれ近年の研究科院生の研究の傾向や課題意識等を踏まえてテーマを設定した。具体的には、前期には「メディア史、ジャーナリズム史関係の史料収集の方法と使い方」というテーマで、後期は「テーマを理論的に捉える～報道分析における理論的考察の重要性～」というテーマで2月9日(木)に実施した。

第1回

「メディア史、ジャーナリズム史関係の史料収集の方法と使い方」

講 師 小林 聡明(日本大学法学部新聞学科准教授)

実 施 日 2022年6月23日(木)・7月7日(木)

第2回

「テーマを理論的に捉える～報道分析における理論的考察の重要性～」

講 師 山口 仁(日本大学法学部新聞学科准教授)

実 施 日 2023年2月9日(木)

○シンポジウム

テ ー マ 復興を問い続ける ～終わりなき震災報道～

主 催 日本大学法学部新聞学研究所

日 時 2023年2月26日(日) 15時00分～17時30分

場 所 Zoomによるオンラインでの開催

プログラム

第1部 研究報告 15時05分～16時00分

第2部 パネルディスカッション 16時10分～17時30分

登壇者

日高 勝之(立命館大学産業社科学部)

烏谷 昌幸(慶應義塾大学法学部)

山口 仁(日本大学法学部准教授)

司会

笹田 佳宏(日本大学法学部教授)

○研究会

「ネット炎上の構造と変遷」

報 告 吉野ヒロ子（帝京大学文学部社会学科准教授）

開催日時 2022年12月9日（金）18時00分～

場 所 Zoomによるオンライン開催

「限定効果論の新展開 リスク態度に基づく選択的メディア接触と最小効果」

報 告 山田 尚武（日本大学法学部新聞学研究所研究員）

開催日時 2022年12月15日（木）18時00分～

場 所 Zoomによるオンライン開催

「ホームドラマの社会空間—『金妻』などを事例に」

報 告 西田 善行（流通経済大学社会学部准教授）

開催日時 2023年2月9日（木）17時00分～

場 所 Zoomによるオンライン開催